



立憲民主こまえ
高木さとこ

台風19号における狛江市のタイムライン
検証と、被災者支援の公共性に関して

問 予測可能な台風・豪雨防災行動計画は災害対策本部や自主避難所設置等、降雨前に、また被災後の対応一本化など今後は早めに対策を。①小河内ダムの緊急放流情報等、狛江市から市民への情報提供を問う②調布との今後の連携は③福祉避難所入所までの流れは④要支援者に対する避難行動の実際を問う⑤道路や側溝など、公共施設への影響が生じる民有部分被害処理の今後の対応を問う。

答 ①市ホームページにリンクを用意②両市の副市長をトップとした協議体立ち上げ、連携方法等について協議を行う③指定避難所にて身体状況が悪化された方について、職員により福祉避難所に移送④14時30分から西河原公民館に福祉避難所を開設するため準備開始。19時30分福祉避難所開設。20時40分から要支援者4名、介護者2名を受入れ⑤影響が考えられる場合は相手方との協議も必要。

「人権を尊重しみんなが生きやすい狛江をつくる基本条例(案)」の条例意義は何か

問 ①本条例案は理念条例か、立法としての効果を持たせる条例かを問う②「人権」とは何と考えるか。「人権」とは思いやりの問題なのか③実効性を持たせるといふ本条例案には立法事実の記載はあるか④狛江市内の差別実態調査はしないのか⑤国の主だった差別解消法との関連は本条例案にはあるか⑥子どもの人権について明確にすべきでは⑦寄せられたパブコメを反映させる基準は何か。

答 ①人権尊重の第一歩となる理念条例である一方で、具体的規定を盛り込み一定の実効性を担保②自分らしく生きる権利であり、素案では人に対する思いやりと表現している③前文に「生きづらさを抱えている人がいる」等の表記がある④必要性が高まれば検討する⑤基づくものではないが趣旨は踏まえている⑥年齢による侵害や虐待の禁止規定がある⑦委員会で議論いただきたい。



立憲民主こまえ
加藤功一

風水害に関する救済・支援及び防災・環境対策について

問 ①垂直避難の有効性について、事前広報が不足だったと思うが市の見解は②排水樋管操作マニュアルについて、逆流や内水氾濫を想定した見直しは③内水氾濫ハザードマップを今後作成する予定は④2時間の停電があったが、原因は把握しているのか。

答 ①垂直避難を周知・啓発していく②浸水の原因究明委託の結果に基づき必要に応じて見直しを行う③内水浸水の想定区域図を作成することも必要④水道道路と世田谷通りとの交差点付近の電線にトタンが接触したため。

シェアリングエコノミーを活用した取り組み及び地域活性化について

問 ①狛江市のシェアリングエコノミーへの認識は②公用車へのカーシェアリングの導入で有効活用及び収益を③イベント民泊の活用で、交流人口増加や地域経済活性化を④子育てシェア、家事シェアなど子育てシェアリングエコノミーへの取り組み状況は。

答 ①地域課題解決の一助となりつつある一方で、リスクもあると認識②民間によるカーシェアは導入済み。公用車は緊急時の利用のため考えていない③民泊については市内での情報共有を図っている④現行の事業を継続しながら有効と判断できた段階で検討する。

誰もが人らしく生きられるための地域生活支援について

問 ①日常生活用具給付等事業の対象種目の見直しは②がん患者へのウィッグや胸部補整具の購入費用の一部を助成する制度を検討する考えは③補助犬について飼育代の一部助成や予防接種代を助成する考えは。

答 ①近隣自治体の動向や利用者のニーズ等の把握に努め、必要な見直しを行っている②先進自治体の事例を調査研究していく③まずは、補助犬を利用いただけるよう、身体障がい者補助犬の給付制度を周知していく。



無会派
吉野芳子

「市民が主役」でまちづくりを進めよう
〜シビックプライドがまちを豊かにする〜

問 ①子育て・教育支援複合施設の検討経過。強みと弱み②子ども・子育て会議での議論の要旨と市の対応③統括センター長は重要ポスト。配置の視点は④市民サポーター養成を⑤社会的養護を身近に感じるための当事者の活動とは⑥市民活動支援センターの利便性向上のための改善点⑦市民活動推進のために公民館利用団体の駐車場無料化を要望する。

答 ①委託事業者決定。強みは切れ目ない支援や利用者負担軽減等。三者間連携等の仕組みづくりが課題②母子保健との連携等の議論があり必要な調整を行ってきた③兼務とし、円滑に連携できる役割が望ましい④専門家の指導助言により、検討を進めている⑤児童養護施設出身者に成人式の前撮りを無償で行う⑥休館日変更の試行実施等⑦利用団体1台無料を検討する。

高齢者の生活・医療・介護・健康維持の環境を失見性のある視点で整えるために

問 ①買い物難民の現状と今後、市での対策②公衆トイレの新たな課題、尿もれパッド利用者増。男性用には交換できるトイレや捨てる汚物入れの設置がない。当事者は声をあげにくいのが市の考えと対応策は③救急安心事業#7119の普及と市での取り組みの反応や効果④ポリファーマシーとは何か。医療機関や患者への実態調査を要望する⑤在宅医療の質の担保はいかに⑥ACPの周知推進は。

答 ①買い物難民が不便になりつつある。介護、認知症予防を兼ねた徒歩による買い物支援策を検討②乳幼児おむつは持ち帰りが原則のため課題がある③広報等で周知。救急件数は増加。消防署と連携し発信していく④多剤服薬に関連する薬物有害リスク等。要望は調査研究⑤市の委員会で協議検討、多職種間による研修会で連携の強化⑥本人や家族間等でACPを理解し、適切な時機に話し合えるよう周知していく。



無会派
三宅まこと

台風19号被災を経験した
狛江市の広報体制、今後の在り方

問 ①台風時に発信された全ての市広報を一元化した資料をベースとして、どのように改善の視点を活かしていくのか②「自主避難所開設一時の広報、部門間連携の課題を問う③当日の市ホームページアクセス不良の原因は④同アクセス改善に向けて市として独自に対応すべきことは⑤予算化を含め、取り組み方向性を問う⑥「避難準備・高齢者等避難開始」時の広報で避難所に参集した職員との連携に関する課題は⑦「避難勧告発令」時の広報で災害対策本部との連携、当日の運用フロー・課題は⑧「避難勧告解除」前に避難所から帰宅勧奨が行われたが、今後はある判断に基づく広報が必要と考えるが考えを問う⑨

答 ①情報内容や対象者を想定し適切な対応のための準備が必要と認識。今回発信した内容、タイミング等を検証し、今後の災害時の情報発信に役立てる②配信のタイミングや手段のばらつきが生じた③アクセス集中が原因の一つと考える④ツイッター、フェイスブックで情報発信する他、他自治体の導入事例等を検討していく⑤令和2年度の市HPリニューアル時に合わせて負荷分散の措置を図っていく⑥携帯電話で連絡のため避難所への一斉連絡が困難であった⑦災害対策本部で発令の判断。情報伝達ツールへそれぞれ職員が入力のため時間差が生じた⑧避難勧告発令中を示す掲示をし、避難所との情報共有の方法を検討する⑨今回の教訓を生かすとともに、受け手側の目線に立ち市民が必要とする情報を先読みし、事前準備、情報発信のマニュアル等の整備を図っていく⑩研修等を通じ市民へわかりやすく伝えられる体制づくりを進める。



無会派
平井里美

住民に寄り添う災害対策・教訓を生かし、要配慮者、被災者の目線での対策を

問 台風19号の発生時に、狛江市の多摩川河川敷生活者がいなかったのは、市によって日頃から路上生活者への自立支援が行われてきたためであるが、今後もしばしば住民に寄り添う災害対策を望む。避難行動要支援者への情報伝達と対応について問う。

答 民生委員に避難情報を連絡のうえ、担当地域で気になる要支援者に対し避難を呼びかけてもらうようお願いしたが、民生委員自身の安全確保を優先したため、安否情報の集約までの対応はお願いしていない。

市の社会教育機関「公民館」「図書館」「市民センター」に関するアンケート

問 公民館を「地域の居場所」として考え合う事業、図書館協議会や公民館運営審議会による答申・提言、市民意識調査等のアンケート結果等、無作為抽出で行うアンケート同様尊重すべきと考える。公民館・図書館、それぞれ必要とされているものは何か。

答 公民館は公民館運営審議会の答申において「地域コミュニティのための拠点」となることが期待されていることから「地域の居場所」としての役割を果たすための設備。図書館は図書館協議会の答申を踏まえ、事業内容やソフト面の充実が必要である。

安心して歩ける地域を
都宮狛江団地立替え計画、地域の見守り
歩道や点字ブロックなど、高齢者も障がい者も安心して歩けるまちづくりのための課題は多い。認知症高齢者家族や介護に関わる事業所等が注目する「みまもりあいアプリ」導入に対する狛江市の見解を問う。

答 ICT技術を利用した検索アプリについては、本人同意の問題やアプリをダウンロードする協力者の確保、費用負担や市域をまたいで発生する事案に対する問題などを考慮した上で、調査研究を進めていく。